

稟議	町長	副町長	総務課長	課長	参事	課長補佐	係長	合議	係

会 議 報 告 書

1. 概 要

会 議 名	令和元年度 行財政改革推進委員会（第3回）		
日 時	令和元年11月25日（月） 14:00～16:15		
場 所	本庁舎 防災会議室		
議事・結果概要			
<p>（1）行財政改革プラン(案)に対するパブリックコメントについて 1件の意見提出に対する回答案の提出。委員からの指摘、意見なし</p> <p>（2）事業レビューの実施結果について 事業レビューへの対応は、アクションプラン「重点取組事項」として整理し取り組む案に対しての修正意見等あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民が見て特に分かりやすく作成が必要 ・背景、本来のあるべき姿なども記載が必要 ・必要に応じて例を挙げながら記載 <p>（3）行財政改革アクションプラン(案)について 案に対しての修正意見等あり 意見を反映した「アクションプラン」を策定し、本部会議にて最終版を作成</p> <p>（4）来年度以降の行財政改革推進委員会の予定議題について 指摘、意見なし</p> <p>（5）委員会意見を踏まえた今後の予定（案） 2020年度当初予算への反映状況等を委員会へ1月下旬頃に開催し報告</p> <p style="margin-left: 20px;">12月～ アクションプランの修正（各課作業）</p> <p style="margin-left: 20px;">12月下旬 行財政改革推進本部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正したアクションプランの内容確認 ・アクションプランの2020年度予算要求状況 <p style="margin-left: 20px;">1月下旬 行財政改革推進委員会 (～2月上旬) ・修正したアクションプランの報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度予算(案)への反映内容 			
出 席 者	委 員 (6名)	福島 浩彦（委員長）	藤井 辰美
		山根 弘和（副委員長）	森下 義雄
		野津 伸治	加藤 公司
	事務局	小松町長、山口副町長、田中教育長、 山田総務課長、鈴木チーム長 ほか管理職 14名	
欠 席 者	(2名) 尾崎委員、谷本委員		
傍 聴 者	なし		

2. 決定事項、委員意見【要約】

(1) 行財政改革プラン(案)に対するパブリックコメントについて

意見等

無し

(2) 事業レビューの実施結果について

意見等

取組内容の記載は事業担当課としての方針か、町としての方針かどちらか？

現時点では担当課の方針案である。今後、本部会議を経て最終版とする。

列挙された意見の令和2年度の当初予算への反映は？

できるところから、スピード感をもって取り組んでいく。

P63の商工会補助金について2カ年も見直しをするのか？

人件費部分については、琴浦町商工会と鳥取県商工会連合会との間で関係があり、相手方の体制にも影響がある見直し方法について、時間を要するため。

全体的にアクションプランをもっとわかりやすくすべきである。

・事業レビューについては、特に分かりやすくすべき。(抽象的になりがち)

(例を挙げながら。意見の背景、制度のあるべき姿など)

各テーマのアクションプランに対する意見

・P56の「ハード面として移れるものはすぐにでもしたら良い」は唐突でわかりにくい。

(背景が不明。なぜ移った方が良いのかなど)

・P60の「改正案の 町 事業者 利用者」は複雑になったような印象を与える。

(本来、交通費は、事業者から支給すべきもの)

・P61の「地区公民館の機能移設を含めて」は、浦安地区公民館の状況や、社会福祉協議会の施設管理費の負担が大きかったことがあると思うが、そのことがわかりにくい。

・P63.64の商工会補助金と観光情報発信委託料はシンプルに役割分担を明確にすることが必要。特に観光協会の職員の民間活力の導入はもっとわかりやすく記載してほしい。

観光協会の「支出科目」の表現は伝わりにくいので、「例」として「観光協会が発行するパンフレット作成は本来、観光協会の業務であり、町が業務を委託するものではなく、補助金として支援する」などの文言を記載すること。

町民の方がはじめてみてもわかるように、表記についてわかりやすく見直す。

レビューの結果は、対象事業だけでなく、他事業にも共通する部分があるため、他事業にも反映を検討すべきである。

(3) 行財政改革アクションプラン(案)について

意見等

情報共有の徹底

来年度は、町民発で事業レビューの対象事業をだしてもらったりやり方をしては？例えば、これまでの町民評価員として参加した方に選んでもらう方法など。

検討する。

行政内部で見直しが必要と思われる事業もあるので行政からも対象事業を提案する。

座談会は令和2年度に10回とあるが負担感が大きいのではないか。

9地区とNPO等を見込んで10回とした。

財政構造改革

H30 決算の財政分析において他の町村、類似団体と比較をする必要があるのではないか。併せて、スクラップに取り組んだ方が良いと思う。

県内の基金や起債残高などは財務監理室で分析している。

事業のスクラップにも取り組む必要があると考える。

類似団体で比較すると借金が増えて、基金が減っている要因は？

基金の減少理由として、H30は災害復旧費への対応が大きな要因。

過去には合併特例債を借りて地域振興基金に積んだということがある。

増えすぎた公共施設の管理に財政を圧迫している面はあると思う。

P13の図書館の弾力的な運用とは？

図書館本来の業務に加えて、児童の居場所づくりとしてサードプレイスなど多機能に再構成するという意味で記載した。

図書館の職員は非常勤職員が多いのか？

非常勤職員が多く、司書資格等のある正職員の採用を検討する。

併せて、館長の位置づけについても見直す予定。

P17の光ファイバーネットワーク施設について最新の代替技術などがあるのでは？

町の情報発信（番組など）も代替え技術があると考ええる。

代替技術を含めて、TCCの運営については見直しが必要だと考えている。

P15の国制度への上乗助成の廃止について、上乗助成が必ずしもダメなわけではない。「なぜ、それを止めて、自立支援福祉サービスへ振り返るのか？他の効果的なサービスへ重点を置く」などの理由を記載した方が良い。

表現を検討し修正する。

P5の将来負担比率の抑制と財政調整基金の確保は財政面の最終的な目標と考えて良いか？各年度の目標だけでなく最終目標値を記載すべき。

行財政改革の最終的な大きな目標と考えている。各指標の最終目標値を記載する。将来負担比率の抑制は毎年5%ずつ減少しているが大きな目標としてプラン本体に記載した方がよい。

プラン本体に起債の償還を減らすため新たな起債発行を抑制することを記載する。

P28のカウベルホールは廃止が前提となるのか？

来年度は休館してしっかり検討したいと考えている。

P53とP28の工程を合わすように修正する。

P26でソサエティ-5.0に関連しAIを活用して道路管理をしていくことは？

県や町建設業協会と連携を図れるかは模索し、アクションプランへ明記する。

P25の関係者との合意形成は重要だが、関係者だけの意見で方針を転換しないことが重要。関係者だけの意見により方針転換することなく、町全体を考えて進める。

P29公共施設の適正管理について、PPP/PFIで「PPP」は不要ではないか。

「PPP」は削除の方向で修正する。

P33の船上山発電所管理特別会計で経営戦略の策定のところはありきたりな文言が並んでいる。

FIT 適用期間終了後、売電価格の下落を想定した発電所会計の運営方針などを経営戦略として考えておりを考えているので具体的に記載していく。

P24 の使用料等の適正化はどのように進めるのか？

来年度以降、本推進委員会等の結果を踏まえて決定していく予定。

徴収等の対応について悪質な方は毅然とした対応が必要だが、一方、相談体制の充実ということが大切なので記載が必要。

税等全般について納付方法の相談体制をしっかりと行う内容を記載。

行政体制改革

P37 の検討業務例で窓口業務の委託には反対で、職員は住民と関わる必要があると考えている。加えて、専門的知識と定型的事務を委託するとなると職員は何をするのかということになる。検討業務例について哲学をもって記載してほしい。

検討業務例の記載について修正する。

会計年度任用職員は定数外であることがポイントである。

定数内である短時間正規職員という考え方が必要になると思うし、有効な制度だと思う。勤務時間を 2 種類つくれば、短時間正規職員という制度を取り入れても良いと思う。

(ずっと必要だけど短時間で良い業務などへ)

参考にする。

P44 の定数を適正にすることはもっと迅速にしてほしい。

本年度、業務量調査を行っており、調査結果が令和 2 年 3 月に出るので、それを踏まえて対応していく。

P46 の職員の人事評価制度について、評価項目として地域活動への参画をいれてほしい。町民と職員がいっしょに地域活動に参画することが大切だと思う。

ご意見を参考にしたいと思う。

公共施設レビューの結果

- ・ P54 のキャンプ場でテントサイト数の見直しは指定管理とセットで取り組む必要がある。

決定した業者からテントサイト等の提案を受けている。

工程については同時期に行う予定で記載内容を修正する。

(4) 来年度以降の行財政改革推進委員会の予定議題について

意見等

無し

(5) その他全体について

その他

広報について町民の方にもっと伝わるような表現にした方が良い。

なぜ、事業レビューをするのかなど根本的なことを記載してほしい。

継続的に広報へ掲載してほしい。

令和 2 年度の当初予算が固まる前に本委員会にて予算への反映方針などをお示しできればと考えている。